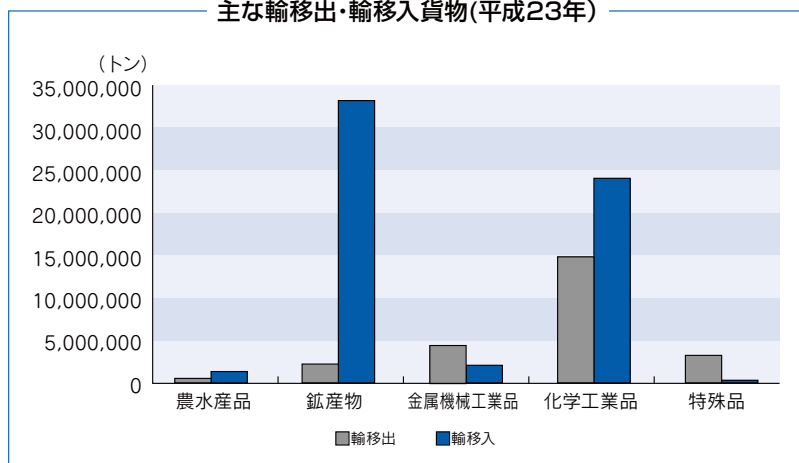


(単位:トン)

品名別	平成22年		平成23年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
総量	24,657,566	61,570,907	24,941,434	61,796,498
農水産品	101,252	1,143,168	194,914	1,310,516
林産品	10,721	200,648	25,262	243,939
鉱産物	2,281,184	34,379,927	2,200,711	33,264,193
金属機械工業品	4,907,790	2,021,003	4,312,117	2,176,000
化学工業品	14,487,284	23,458,111	14,819,465	24,295,991
軽工業品	55,486	145,326	53,090	192,300
雑工業品	22	38,276	3,866	36,286
特殊品	2,813,827	184,448	3,332,009	277,273
分類不能のもの	—	—	—	—

主な輸移出・輸移入貨物(平成23年)



データチェック

川崎港における平成23年中の海上出入貨物の取扱量は輸移出総量は2,494万トン、輸移入総量は6,180万トンとなっています。

品名別にみると、輸移出では、化学工業品が1,482万トン(構成比59.4%)で最も多く、次いで金属機械工業品431万トン(同17.3%)、特殊品333万トン(同13.4%)の順となっています。

また、輸移入では、原油を扱う鉱産物が3,326万トン(同53.8%)と最も多く、次いで化学工業品2,430万トン(同39.3%)、金属機械工業品218万トン(同3.5%)の順となっています。

前年と比べると、総量は輸移出、輸移入ともに増加しています。その中で、化学工業品の輸移入は84万トン増加しています。

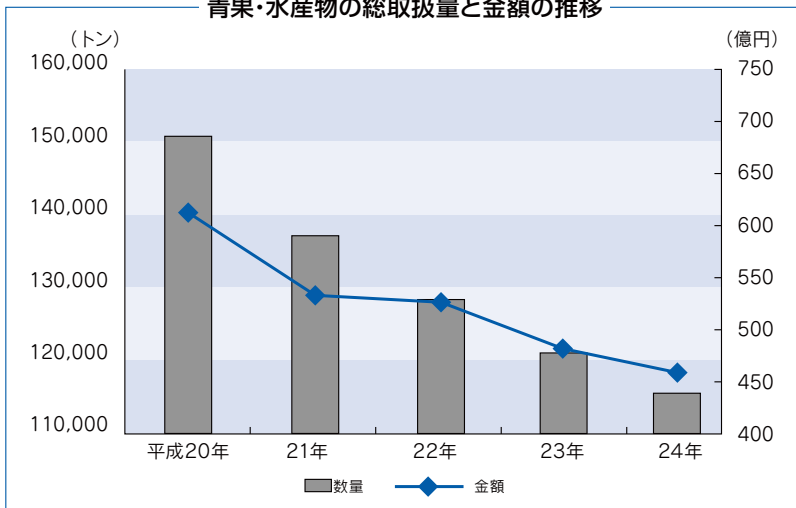
(単位:トン、千円)

種類別	平成22年		平成23年		平成24年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
総 数	128,251	52,220,762	121,277	48,405,425	115,290	45,697,133
青果	81,205	19,034,846	81,553	18,124,074	78,383	17,029,534
野菜	65,392	14,546,908	66,353	13,622,250	64,010	12,820,106
果実	15,813	4,487,938	15,200	4,501,824	14,373	4,209,429
水産物	47,046	33,185,916	39,724	30,281,351	36,907	28,667,599
生鮮水産物	20,002	13,196,757	16,534	11,546,659	16,001	11,309,643
冷凍水産物	7,702	7,567,688	7,075	7,144,674	6,928	6,251,576
加工水産物	19,342	12,421,471	16,115	11,590,018	13,979	11,106,380
花 き	68,096	4,326,155	69,158	4,188,485	68,795	4,392,240

*川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高

*花きの数量の単位は1000(本・束・個)である。

青果・水産物の総取扱量と金額の推移



データチェック

川崎市では、中央卸売市場北部市場と地方卸売市場南部市場が設置・運営され、それぞれ、青果、水産物、花きの3部門を取り扱っています。

平成24年の取扱数量は、両市場合わせて青果が7.8万トン、水産物が3.7万トンとなっており、青果と水産物を合わせた総量は、11.5万トン(前年比4.9%減)となっています。

種類別では、野菜が6.4万トンで最も多く、次いで生鮮水産物1.6万トン、果実1.4万トン、加工水産物1.4万トン、冷凍水産物0.7万トンの順となっています。

花きの取扱数量は6,880万(本・束・個)で前年より363万(本・束・個)減少しましたが、取扱金額は43億9,224万円の前年より2億376万円増加しています。

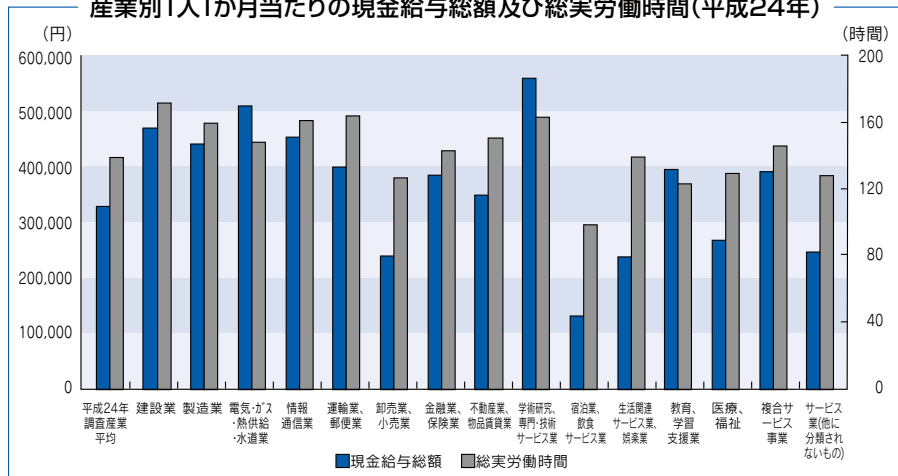
(単位:円、時間)

産業別	労働賃金				労働時間		
	現金給与総額	定期給与	うち所定内給与	特別給与	総実労働時間	所定外労働時間	所定外労働時間
平成24年調査産業平均	327,678	269,819	250,033	57,859	139.3	128.8	10.5
建設業	470,383	376,884	345,844	93,499	172.0	157.5	14.5
製造業	442,249	353,476	320,252	88,773	160.0	145.2	14.8
電気・ガス・熱供給・水道業	508,418	414,167	384,026	94,251	148.5	140.2	8.3
情報通信業	454,131	355,116	317,236	99,015	160.8	139.8	21.0
運輸業、郵便業	402,885	323,557	292,430	79,328	164.7	146.9	17.8
卸売業、小売業	239,051	205,590	194,564	33,461	127.2	120.3	6.9
金融業、保険業	384,614	307,157	279,558	77,457	143.7	130.6	13.1
不動産業、物品賃貸業	349,531	280,803	255,135	68,728	151.0	137.2	13.8
学術研究、専門・技術サービス業	557,225	435,753	399,041	121,472	163.1	146.2	16.9
宿泊業、飲食サービス業	132,756	123,408	118,207	9,348	99.0	95.3	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	236,825	210,540	201,539	26,285	139.4	132.1	7.3
教育、学習支援業	394,849	310,008	306,009	84,841	122.3	115.2	7.1
医療、福祉	267,996	231,157	216,750	36,839	129.9	123.7	6.2
複合サービス事業	391,823	307,376	294,899	84,447	145.6	139.1	6.5
サービス業(他に分類されないもの)	243,776	212,910	196,577	30,866	128.6	119.0	9.6

* 神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所

(神奈川県毎月勤労統計調査平成24年平均確報)

産業別1人1か月当たりの現金給与総額及び総実労働時間(平成24年)



データチェック

神奈川県下の常用5人以上の事業所で働く常用労働者の1人平均の月間現金給与総額は、平成24年調査産業平均で32万7,678円となっています。産業別にみると現金給与総額は「学術研究、専門・技術サービス業」が最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「建設業」の順となっています。

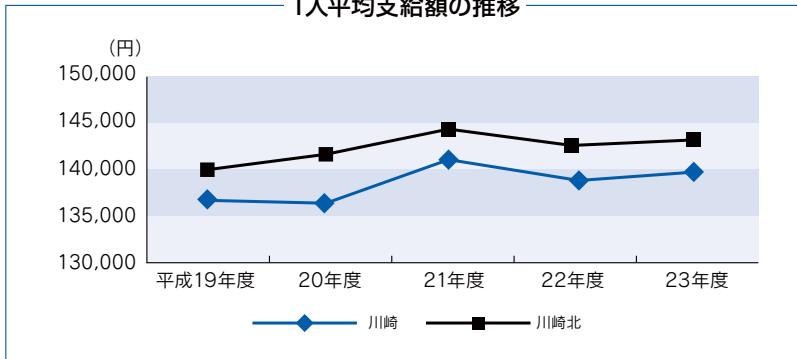
また、1人平均の月間総実労働時間は、平成24年調査産業平均で139.3時間となっています。産業別にみると総実労働時間は「建設業」が最も長く、次いで「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順となっています。

年 度	受給資格決定件数 (件)	初回受給者数 (人)	雇用保険金支給額 (千円)	給付実人員 (人)	1人平均支給額 (円)
川崎公共職業安定所					
平成19年度	4,291	3,508	1,997,857	14,598	136,858
20年度	5,146	4,050	2,184,768	16,067	135,979
21年度	10,725	9,683	6,320,722	44,762	141,207
22年度	9,174	7,850	5,172,267	37,325	138,574
23年度	8,518	7,205	4,971,306	35,555	139,820
川崎北公共職業安定所					
平成19年度	12,748	10,393	5,978,666	42,754	139,839
20年度	14,605	11,942	6,490,143	45,792	141,731
21年度	18,255	16,205	10,497,746	72,651	144,496
22年度	14,771	13,123	8,815,815	61,802	142,646
23年度	14,420	12,189	8,803,032	61,357	143,472

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

* 川崎公共職業安定所に鶴見所が統合された平成21年4月以降は、旧鶴見所管轄も含む数値である。

1人平均支給額の推移



データチェック

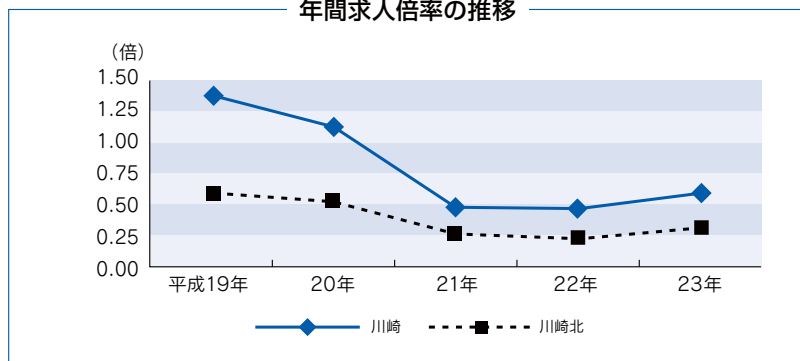
平成23年度中の川崎公共職業安定所における一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は8,518件(前年度比7.2%減)、初回受給者は7,205人(同8.2%減)、雇用保険金支給額は、49億7,131万円(同3.9%減)、給付実人員は3万5,555人(同4.7%減)、1人平均支給額は13万9,820円(同0.9%増)となっています。

また、川崎北公共職業安定所における一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は1万4,420件(前年度比2.4%減)、初回受給者は1万2,189人(同7.1%減)、雇用保険金支給額は88億303万円(同0.1%減)、給付実人員は6万1,357人(同0.7%減)、1人平均支給額は14万3,472千円(同0.6%増)となっています。

年次	新規求職申込件数 (件)	新規求人数 (人)	新規求人倍率	年間求職者数 (人)	年間求人数 (人)	年間求人倍率
川崎公共職業安定所						
平成19年	14,115	27,394	1.94	55,194	77,678	1.41
20年	15,693	23,481	1.50	58,649	66,961	1.14
21年	28,037	22,177	0.79	126,658	60,353	0.48
22年	29,691	24,786	0.83	132,849	64,837	0.49
23年	27,847	26,662	0.96	121,869	72,300	0.59
川崎北公共職業安定所						
平成19年	30,225	27,982	0.93	132,465	79,416	0.60
20年	29,456	24,019	0.82	128,094	69,401	0.54
21年	39,546	18,712	0.47	185,353	50,949	0.27
22年	40,969	17,924	0.44	198,639	46,499	0.23
23年	38,643	21,148	0.55	184,445	56,701	0.31

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

年間求人倍率の推移



データチェック

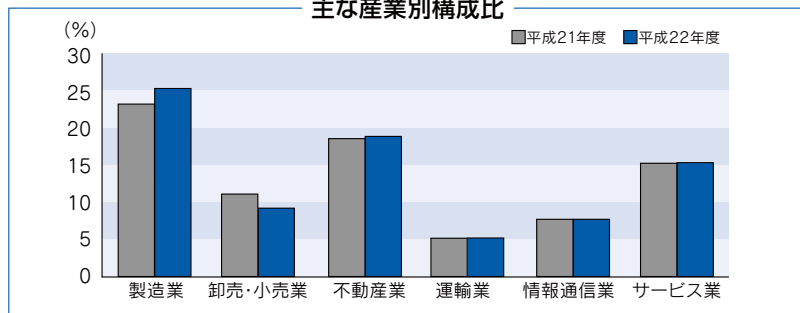
川崎公共職業安定所における平成23年中の職業紹介状況は、新規求職申込件数は2万7,847件(前年比6.2%減)、新規求人数は2万6,662人(同7.6%増)で新規求人倍率は0.96倍でした。また、年間求職者数は12万1,869人(同8.3%減)、年間求人数は7万2,300人(同11.5%増)で年間求人倍率は0.59倍でした。

川崎北公共職業安定所における平成23年中の職業紹介状況は、新規求職申込件数は3万8,643件(前年比5.7%減)、新規求人数は2万1,148人(同18.0%増)で新規求人倍率は0.55倍でした。また、年間求職者数は18万4,445人(同7.1%減)、年間求人数は5万6,701人(同21.9%増)で年間求人倍率は0.31倍でした。

(単位:百万円、%)

種別	実数		対前年度増加率		構成比	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
1 産業	4,602,689	4,647,301	▲ 5.2	1.0	92.4	92.4
農林水産業	3,041	3,082	▲ 3.0	1.3	0.1	0.1
鉱業	144	111	▲ 37.1	▲ 22.9	0.0	0.0
製造業	1,162,178	1,255,124	▲ 18.7	8.0	23.3	25.0
建設業	230,238	235,995	0.5	2.5	4.6	4.7
電気・ガス・水道業	170,594	164,042	16.8	▲ 3.8	3.4	3.3
卸売・小売業	541,102	485,345	▲ 0.7	▲ 10.3	10.9	9.7
金融・保険業	150,998	146,162	2.8	▲ 3.2	3.0	2.9
不動産業	921,770	945,110	3.9	2.5	18.5	18.8
運輸業	265,572	261,067	▲ 4.4	▲ 1.7	5.3	5.2
情報通信業	391,625	383,227	▲ 6.1	▲ 2.1	7.9	7.6
サービス業	765,427	768,036	▲ 1.2	0.3	15.4	15.3
2 政府サービス生産者	270,680	270,281	▲ 4.4	▲ 0.1	5.4	5.4
電気・ガス・水道業	35,225	35,576	▲ 5.6	1.0	0.7	0.7
サービス業	76,909	76,112	▲ 4.8	▲ 1.0	1.5	1.5
公務	158,546	158,593	▲ 3.9	0.0	3.2	3.2
3 対家計民間非営利サービス生産者	82,101	84,272	3.1	2.6	1.6	1.7
小計	4,955,470	5,001,854	▲ 5.0	0.9	99.5	99.5
輸入品に課される税・関税	46,319	50,755	▲ 25.8	9.6	0.9	1.0
(控除)総資本形成に係る消費税	21,222	23,208	▲ 21.3	9.4	0.4	0.5
市内総生産	4,980,567	5,029,401	▲ 5.2	1.0	100.0	100.0

主な産業別構成比



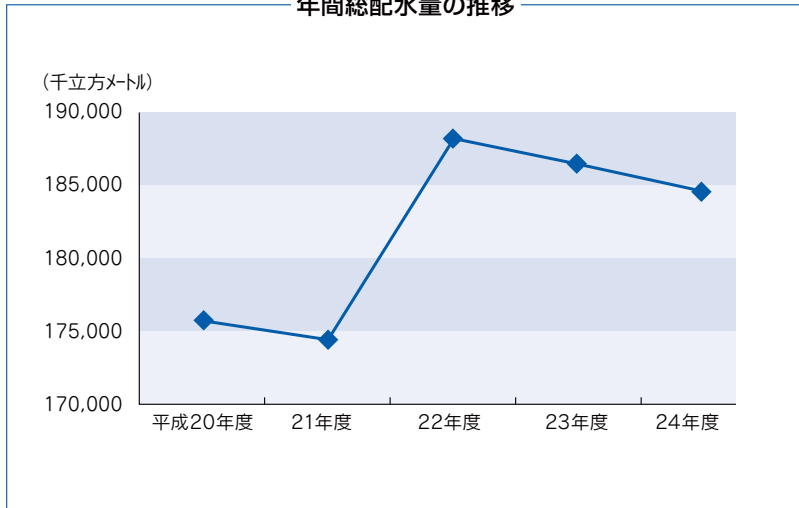
データチェック

平成22年度の市内総生産は5兆294億円で、対前年度比は1.0%増と3年ぶりのプラス成長となりました。産業別に対前年度増加率をみると、第2次産業では「製造業」(前年度比8.0%増)が最も高く、第3次産業では「不動産業」(同2.5%増)が最も高くなっています。

また、産業別の構成比では、「製造業」が25.0%で最も高く、次いで「不動産業」18.8%、「サービス業」15.3%の順となっています。

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水栓数 (栓)	配水量(千立方メートル)		
				総 量	1日最大	1日最小
平成20年度	647,184	1,399,312	755,151	175,711	523	399
21年度	656,068	1,414,060	766,509	174,397	525	402
22年度	664,508	1,426,713	775,704	188,481	560	432
23年度	668,738	1,432,310	786,081	186,694	561	427
24年度	673,990	1,440,416	796,866	184,895	544	434

年間総配水量の推移



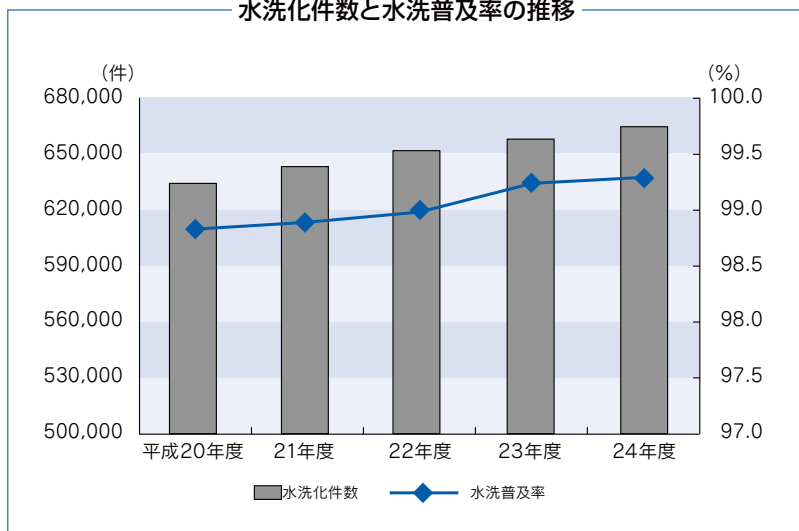
データチェック

平成24年度の給水世帯数は67万3,990世帯(対前年度比0.8%増)で、給水人口は144万416人(同比0.6%増)となっています。また、給水栓数は79万6,866栓(同比1.4%増)で、年間総配水量は1億8,490万³m(同比1.0%減)となっています。

平成22年度から工業用水道事業への給水分を年間総配水量に算入しています。

年度	処理区域面積 (ha)	水洗化可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗普及率 (%)	下水道使用件数 (件)	下水処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場流入総量 (千立方メートル)
平成20年度	10,621	642,707	635,315	98.8%	683,785	4	3,001	214,248
21年度	10,658	651,616	644,483	98.9%	692,773	4	3,018	206,668
22年度	10,663	659,941	653,466	99.0%	698,185	4	3,035	206,489
23年度	10,677	664,297	659,357	99.3%	706,732	4	3,054	198,889
24年度	10,683	669,787	665,135	99.3%	718,657	4	3,073	197,576

水洗化件数と水洗普及率の推移



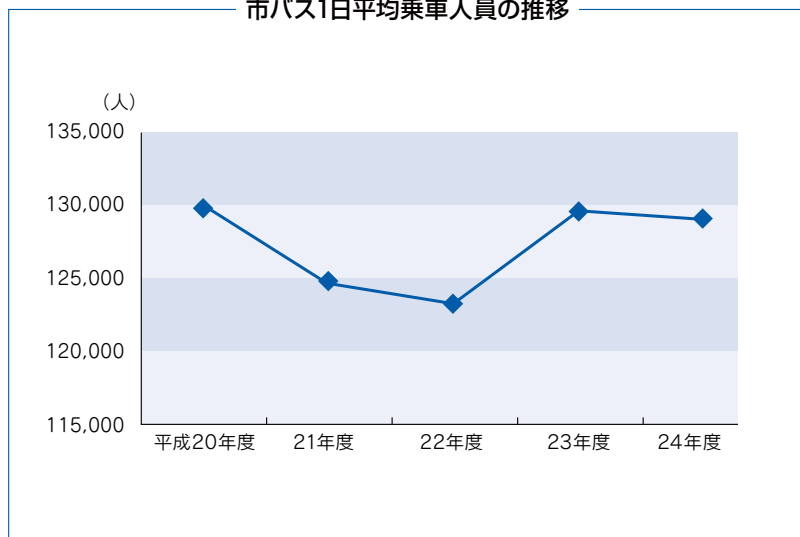
データチェック

平成24年度末における下水道の概況は、処理区域面積が1万683ha、下水管延長が3,073km、水洗化件数が66万5,135件、水洗普及率が99.3%となっています。また、4か所の処理場での平成24年度中の処理水量は、1億9,758万 m^3 となっています。

年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗車人員(人)			
			総数	定期	定期外	1日平均
平成20年度	198.99	319	47,345,608	13,301,358	34,044,250	129,714
21年度	199.77	324	45,621,656	13,139,444	32,482,212	124,991
22年度	201.03	326	44,976,740	14,112,588	30,864,152	123,224
23年度	202.48	330	47,376,881	14,342,108	33,034,773	129,445
24年度	202.24	328	47,051,200	12,514,150	34,537,050	128,907

*営業キロ、在籍車数は各年度末現在。乗車人員は、年度間の累計

市バス1日平均乗車人員の推移



データチェック

平成24年度の乗車人員は、4,705万1,200人で、前年度に比べて32万5,681人(対前年比0.7%)減少しています。

そのうち、定期で乗車した人は1,251万4,150人(同12.7%減)で、定期外で乗車した人は3,453万7,050人(同4.5%増)となっています。

主要駅の1日平均乗車人員

●最も乗車人員が多いのはJR川崎駅、次いで東急溝の口駅

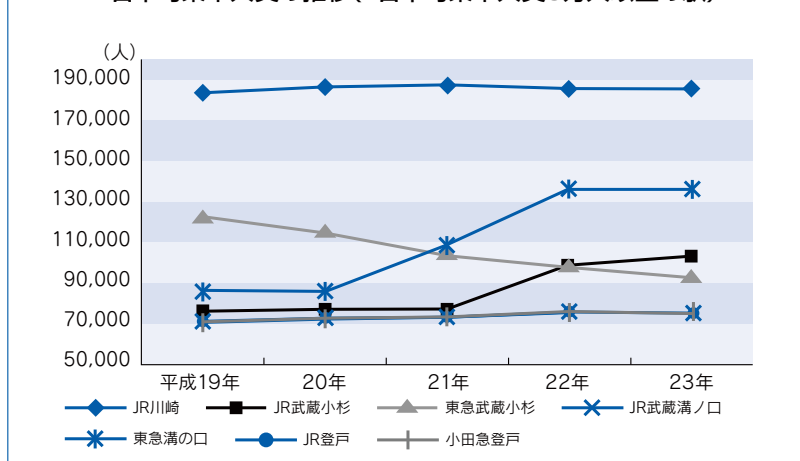
(単位:人)

駅名	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
京浜急行 京急川崎	57,456	58,548	58,286	58,074	56,725
JR東日本 川崎	183,577	186,485	187,148	185,300	185,651
武蔵小杉	76,115	77,193	76,832	99,617	103,624
武蔵溝ノ口	73,612	73,315	74,179	75,653	76,774
登戸	71,791	72,781	73,383	75,373	76,259
新川崎	27,728	27,990	27,072	25,159	25,227
小田急 登戸	71,730	73,213	73,874	76,180	75,692
新百合ヶ丘	52,497	54,169	54,704	55,164	53,925
向ヶ丘遊園	31,097	32,057	32,173	32,426	31,931
東急 武蔵小杉	122,278	115,114	103,160	97,661	93,571
溝の口	85,661	86,589	109,146	135,943	136,482
鷺沼	31,210	30,305	29,725	29,599	28,906
宮前平	23,586	23,852	23,685	23,973	24,026

*JR東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したものを。

*東急武蔵小杉は、平成20年6月まで東横線と目黒線の乗継乗車人員を含む。

1日平均乗車人員の推移(1日平均乗車人員6万人以上の駅)



データチェック

平成23年の市内のJR・私鉄の駅のうち、JR川崎駅と武蔵小杉駅及び東急溝の口駅で1日の平均乗車人員が10万人を超えており、駅別に乗車人員をみると、JR川崎駅が18万5,651人と最も多く、次いで東急溝の口駅13万6,482人、JR武蔵小杉駅10万3,624人の順となっています。

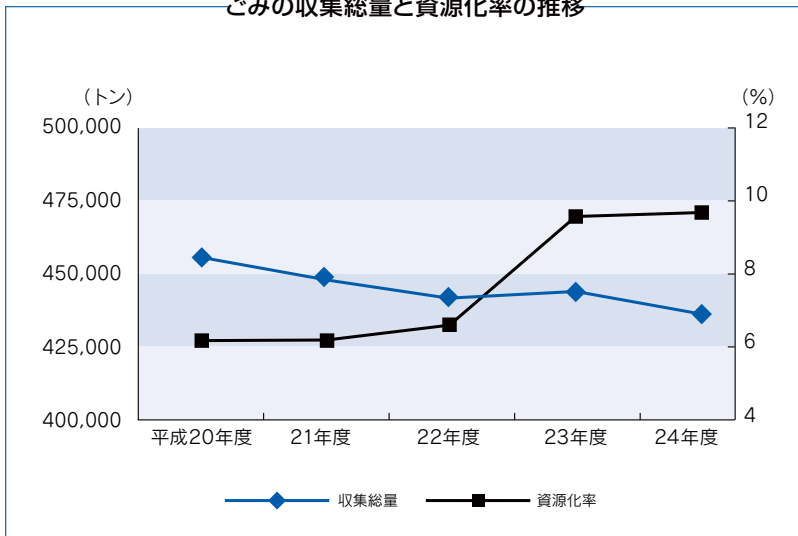
また、平成22年と23年を比較して、最も乗車人員が増加した駅はJR武蔵小杉駅で4,007人(対前年比4.0%増)、次いでJR武蔵溝ノ口駅1,121人(同1.5%増)、JR登戸駅886人(同1.2%増)の順となっています。

(単位:トン)

年 度	収集総量	処理・処分量			資源化率(%)
		焼 却	埋め立て	資源化	
平成20年度	456,621	428,225	-	28,396	6.22
21年度	448,784	420,520	-	28,025	6.24
22年度	442,177	412,712	-	29,465	6.66
23年度	444,860	401,893	-	42,967	9.66
24年度	437,147	394,323	-	42,824	9.80

*資源化量に乾電池保管を含む。

ごみの収集総量と資源化率の推移



データチェック

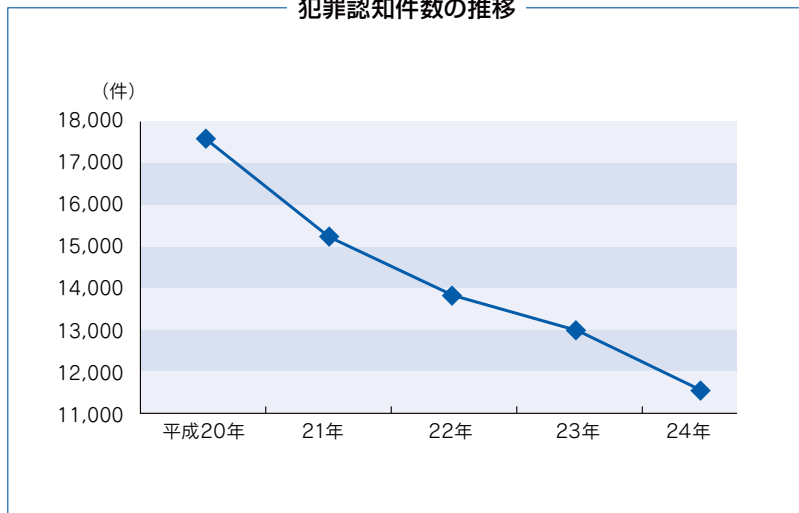
平成24年度のごみの収集総量は、43万7,147トンで前年度に比べて7,713トン(1.7%)減少しました。収集総量のうち、39万4,323トン(処理・処分量の90.2%)を焼却処分し、空き瓶、空き缶、粗大ごみから出る金属類を中心に4万2,824トン(同9.8%)を資源化しました。

(単位:件)

年次	総数	凶悪犯				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
		総数	強盗	放火	その他					
平成20年	17,641	75	37	11	27	1,032	12,824	775	118	2,817
21年	15,271	83	44	11	28	869	11,400	414	89	2,416
22年	13,825	62	33	6	23	843	10,433	364	87	2,036
23年	12,965	62	32	5	25	855	9,837	384	112	1,715
24年	11,536	63	36	10	17	816	8,798	375	98	1,386

*神奈川県警察本部

犯罪認知件数の推移



データチェック

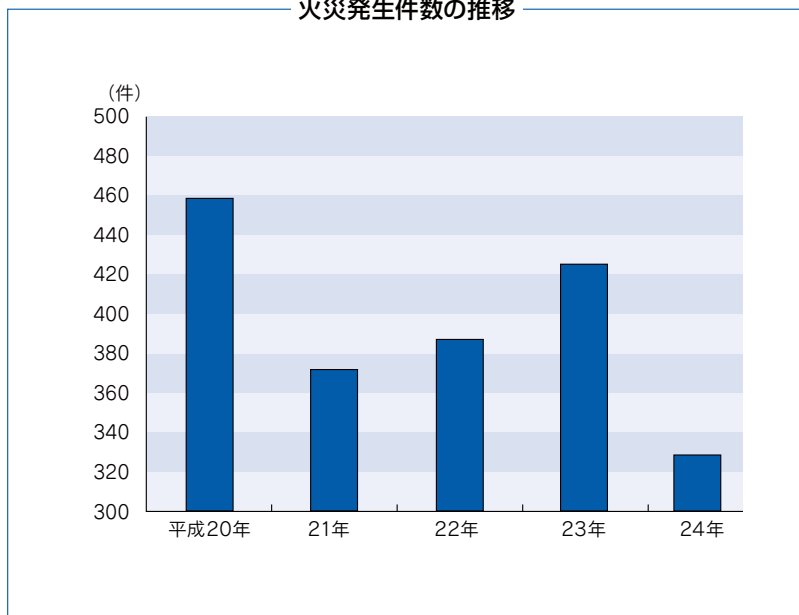
平成24年中の市内での刑法犯の認知件数は1万1,536件で、前年と比べ1,429件(11.0%)減少しています。

犯罪別にみると、窃盗犯が8,798件(総数の76.3%)と最も多く、次いで粗暴犯816件(同7.1%)、知能犯375件(同3.3%)の順となっています。

平成23年と比べると、窃盗犯が1,039件、粗暴犯が39件、風俗犯が14件、知能犯が9件の減少、凶悪犯が1件の増加となっています。

年次	火災件数(件)			焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	傷者 (人)
	総数	建物	車両他				
平成20年	459	283	176	6,472	563,103	14	72
21年	372	238	134	4,924	514,323	8	73
22年	388	249	139	4,320	490,264	11	64
23年	425	253	172	8,320	1,371,842	10	79
24年	328	211	117	4,230	295,359	10	64

火災発生件数の推移



データチェック

平成24年の火災発生件数は328件(前年比22.8%減)、焼損面積4,230㎡(同49.2%減)、損害額2億9536万円(同78.5%減)となっています。また、死者は10人(前年同数)、負傷者は64人(前年比19.0%減)となっています。

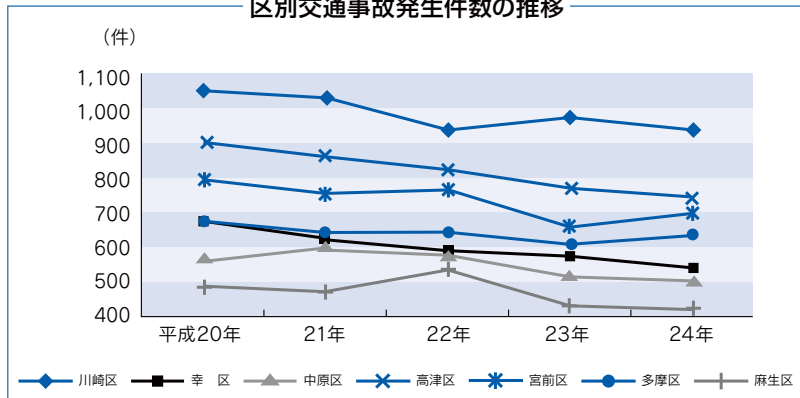
(単位:件、人)

区・種別		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
川崎市	件数	5,138	4,960	4,852	4,526	4,470
	死者	25	21	29	28	21
	負傷者	5,921	5,687	5,547	5,165	5,146
川崎区	件数	1,045	1,029	937	976	939
	死者	8	5	6	9	5
	負傷者	1,205	1,208	1,036	1,083	1,058
幸 区	件数	671	619	584	572	540
	死者	4	5	5	6	2
	負傷者	773	734	678	665	648
中原区	件数	566	593	575	515	506
	死者	0	1	4	3	2
	負傷者	636	675	651	575	606
高津区	件数	907	861	823	767	742
	死者	4	4	5	2	3
	負傷者	1,064	969	967	882	849
宮前区	件数	794	751	764	659	693
	死者	5	3	3	3	4
	負傷者	911	844	873	771	781
多摩区	件数	674	642	639	607	630
	死者	4	3	3	3	2
	負傷者	774	704	729	700	713
麻生区	件数	481	465	530	430	420
	死者	-	-	3	2	3
	負傷者	558	553	613	489	491

*市内において踏切を含む一般路上の法規違反による交通事故(人身事故)数を表した。

*神奈川県警察本部

区別交通事故発生件数の推移



データチェック

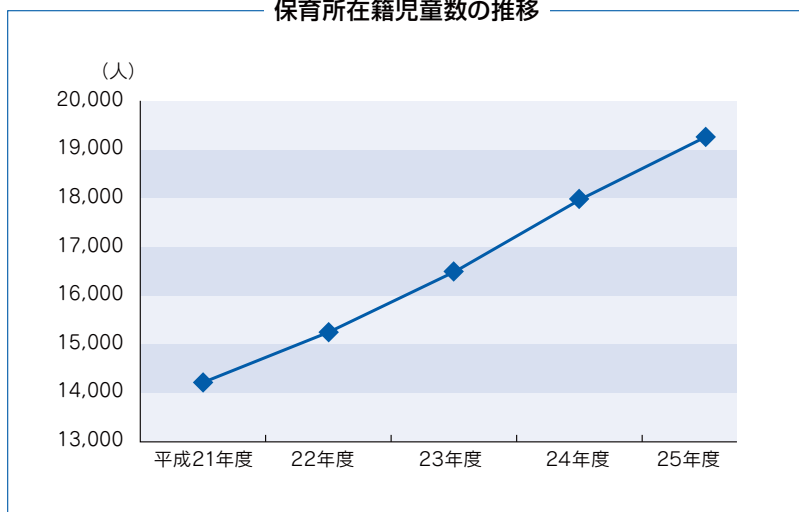
平成24年中の市内の交通事故発生件数は4,470件で、前年の4,526件と比べ56件(1.2%)減少しています。また、平成24年中の死傷者は5,167人で、前年の5,193人と比べ26人(0.5%)減少しています。

区別にみると、死傷者数が最も多いのは川崎区で1,063人、次いで高津区852人、宮前区785人の順となっています。また、死傷者数を前年と比べると高津区が32人(3.6%)と最も減少しています。

(単位:所、人)(各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数		待機児童数		
	総 数	総 数	3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳以上児
平成21年度	144	14,188	5,905	8,283	576	137
22年度	161	15,199	6,461	8,738	898	178
23年度	180	16,453	6,996	9,457	720	131
24年度	203	17,902	7,695	10,207	524	91
25年度	221	19,227	8,324	10,903	395	43

保育所在籍児童数の推移



データチェック

平成25年4月1日現在の保育所数は221か所です。在籍児童数は、1万9,227人で、前年度の1万7,902人より1,325人(7.4%)増加しました。また、待機児童数について、3歳未満児は395人で前年度と比べ129人(24.6%)減少し、3歳以上児は43人で前年度と比べ48人(52.7%)減少しており、全体として177人(28.8%)減少しました。

小学校の概況

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年度	学校数			学級数			児童数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成20年度	119	115	4	2,559	2,511	48	70,882	69,231	1,651
21年度	118	114	4	2,593	2,545	48	71,576	69,923	1,653
22年度	117	113	4	2,602	2,554	48	71,982	70,329	1,653
23年度	117	113	4	2,653	2,605	48	71,892	70,271	1,621
24年度	117	113	4	2,663	2,615	48	71,964	70,375	1,589

(学校基本調査)

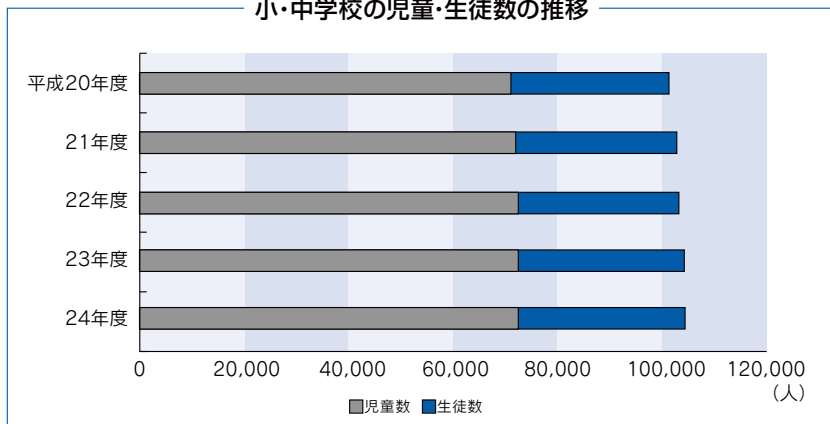
中学校の概況

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年度	学校数			学級数			生徒数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成20年度	57	51	6	970	874	96	30,119	26,281	3,838
21年度	57	51	6	996	899	97	30,815	26,966	3,849
22年度	57	51	6	1,013	915	98	30,937	27,093	3,844
23年度	57	51	6	1,033	934	99	31,861	27,966	3,895
24年度	57	51	6	1,039	940	99	32,091	28,192	3,899

(学校基本調査)

小・中学校の児童・生徒数の推移



データチェック

【小学校】

平成24年度の小学校数は117校で、市立校が113校、私立4校となっています。児童数は、7万1,964人で前年度と比べ72人(0.1%)増加しています。公私別では市立は7万375人で前年度より104人(0.1%)増加しており、私立は1,589人で前年度より32人(2.0%)減少しています。

【中学校】

平成24年度の中学校数は57校で、市立51校、私立6校となっています。生徒数は3万2,091人で前年度と比べ230人(0.7%)増加しています。公私別では、市立は2万8,192人で前年度より226人(0.8%)増加しており、私立は3,899人で前年度より4人(0.1%)増加しています。

被保護人員の概況

(単位:人)

年度	現に保護を受けている者	人員						
		総数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産・生業・葬祭扶助
平成19年度	24,284	67,223	22,073	21,798	2,534	1,954	18,183	680
20年度	24,747	68,374	22,679	22,217	2,474	2,114	18,186	704
21年度	26,974	74,527	24,754	24,305	2,524	2,357	19,781	807
22年度	29,676	82,188	27,172	27,000	2,690	2,619	21,773	935
23年度	31,361	87,719	28,713	28,692	2,744	2,966	23,525	1,078

*人員は各年度月平均

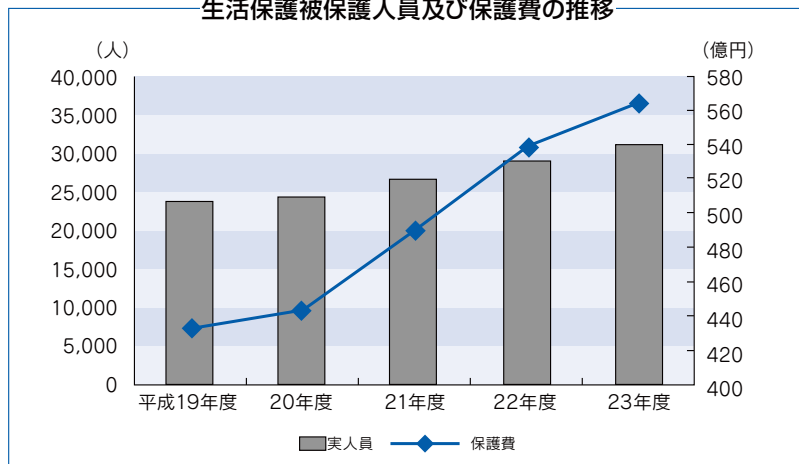
*現に保護を受けている者には保護停止中の者を含まない。

保護費の概況

(単位:千円)

年度	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産・生業・葬祭扶助	施設事務費
平成19年度	43,297,799	14,951,748	9,035,289	196,343	701,401	17,964,990	250,446	197,582
20年度	44,545,690	15,124,780	9,456,190	188,103	727,270	18,594,476	251,489	203,382
21年度	49,280,737	16,849,116	10,577,429	264,360	986,486	20,082,893	320,331	200,122
22年度	54,120,913	18,897,607	11,833,117	304,081	987,493	21,552,617	348,971	197,027
23年度	56,704,119	19,735,295	12,625,040	313,898	1,068,030	22,419,126	359,107	183,623

生活保護被保護人員及び保護費の推移



データチェック

平成23年度の生活保護被保護人員は、月平均で3万1,361人で22年度と比べ1,685人(5.7%)増加しました。

平成23年度の保護費総額は567億412万円で、22年度と比べ25億8,321万円(4.8%)増加しました。扶助別にみると医療扶助が224億1,913万円(総額の39.5%)と最も多く、次いで生活扶助の197億3,530万円(同34.8%)の順となっており、この2つの扶助で総額の74.3%を占めています。

(単位:人、胎、‰)

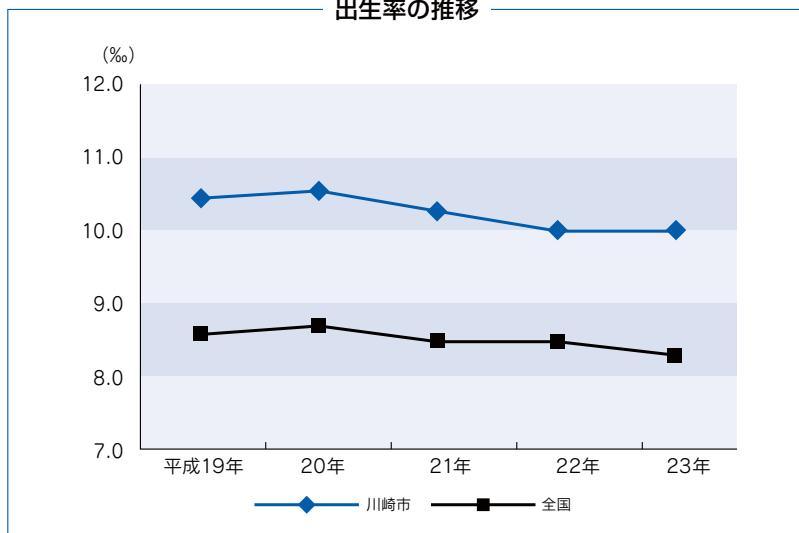
年次	出生	死亡	死産	出生率		死亡率		死産率	
				川崎市	全国	川崎市	全国	川崎市	全国
平成19年	14,051	8,362	270	10.3	8.6	6.1	8.8	18.9	26.2
20年	14,399	8,679	282	10.4	8.7	6.2	9.1	19.2	25.2
21年	14,276	8,783	302	10.1	8.5	6.2	9.1	20.7	24.6
22年	14,292	9,272	263	10.0	8.5	6.5	9.5	18.1	24.2
23年	14,307	9,686	303	10.0	8.3	6.8	9.9	20.7	23.9

*川崎市の出生率、死亡率は各年10月1日現在の推計人口1,000人に対する割合

(人口動態調査)

*全国の出生率、死亡率は各年10月1日現在の日本人口1,000人に対する割合

出生率の推移



データチェック

平成23年の人口動態調査では、出生数が1万4,307人と前年に比べて15人(0.1%)増加しており、出生率は10.0%と全国の8.3%を上回っています。

死亡数は9,686人で、前年に比べて414人(4.5%)増加していますが、死亡率は6.8%と全国の9.9%を下回っています。

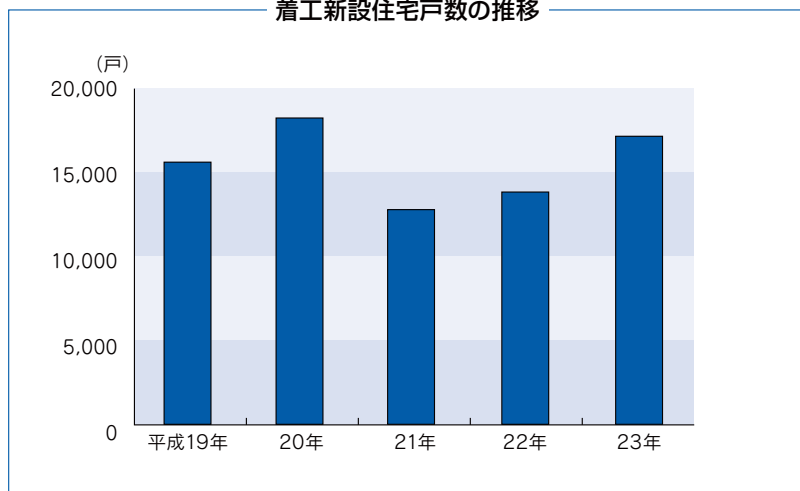
死産数は303胎で、前年に比べ40胎(15.2%)増加しており、出産数1,000人当たりの死産率は20.7%と全国の23.9%を下回っています。

(単位:戸、平方メートル)

年次	戸数					延べ床面積	
	総数	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	総数	1戸当たり
平成19年	15,506	1,343	7,283	41	6,839	1,131,051	72.9
20年	18,164	1,353	8,442	112	8,257	1,205,536	66.4
21年	12,635	1,475	6,552	37	4,571	866,703	68.6
22年	13,740	1,562	6,681	54	5,443	969,150	70.5
23年	17,022	1,663	6,746	170	8,443	1,325,628	77.9

*国土交通省

着工新設住宅戸数の推移



データチェック

平成23年中の市内の着工新設住宅戸数は1万7,022戸で、前年の1万3,740戸に比べ3,282戸(23.9%)増加しました。

利用関係別にみると、分譲住宅の8,443戸(戸数総数の49.6%)と最も多く、次いで貸家が6,746戸(同39.6%)の順となっています。

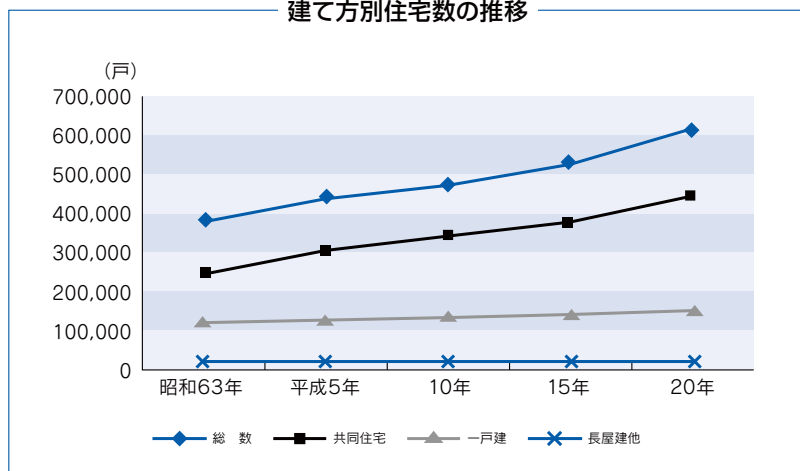
延べ床面積の総数は132万5,628㎡で前年に比べ35万6,478㎡(36.8%)増加しており、1戸当たりの延べ床面積は77.9㎡で前年に比べ7.4㎡(10.5%)増加しました。

(単位:戸)(各年10月1日)

年次	戸数				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和63年	388,360	122,580	10,860	252,570	2,360
平成5年	443,570	125,370	9,400	305,810	2,990
10年	480,640	130,180	9,020	338,210	3,230
15年	536,520	143,030	9,240	382,290	1,960
20年	613,460	151,390	10,420	449,870	1,790

(住宅・土地統計調査)

建て方別住宅数の推移



データチェック

平成20年の住宅・土地統計調査結果で、市内の居住世帯のある住宅61万3,460戸を建て方別にみると、共同住宅が44万9,870戸(戸数総数の73.3%)で最も多く、次いで一戸建15万1,390戸(同24.7%)、長屋建1万420戸(同1.7%)、その他1,790戸(同0.3%)の順となっています。

前回調査の平成15年と比べると、総数で7万6,940戸(前回比14.3%)、共同住宅が6万7,580戸(同比17.7%)、一戸建が8,360戸(同比5.8%)増加しています。

種別	執行年月日	投票者数			投票率		
		総数	男	女	総数	男	女
参議院議員・選挙区	平成16年7月11日	564,624	288,845	275,779	54.16	53.43	54.94
参議院議員・比例代表	平成16年7月11日	565,107	289,103	276,004	54.12	53.38	54.91
衆議院議員・小選挙区	平成17年9月11日	693,665	350,653	343,012	65.55	64.00	67.22
衆議院議員・比例代表	平成17年9月11日	694,082	350,891	343,191	65.48	63.92	67.16
参議院議員・選挙区(*1)	平成17年10月23日	379,392	190,848	188,544	36.38	35.40	37.43
市長	平成17年10月23日	378,757	190,494	188,263	36.32	35.33	37.37
市議会議員(*2)	平成17年10月23日	56,418	28,026	28,392	35.07	34.59	35.56
県知事	平成19年4月8日	513,126	254,756	258,370	48.55	46.72	50.49
県議会議員	平成19年4月8日	437,016	216,812	220,204	48.57	46.82	50.44
市議会議員	平成19年4月8日	512,851	254,600	258,251	48.52	46.69	50.47
参議院議員・選挙区	平成19年7月29日	611,420	312,704	298,716	55.95	55.33	56.62
参議院議員・比例代表	平成19年7月29日	611,382	312,677	298,705	55.95	55.32	56.62
衆議院議員・小選挙区	平成21年8月30日	751,762	383,930	367,832	66.77	66.08	67.50
衆議院議員・比例代表	平成21年8月30日	751,724	383,895	367,829	66.76	66.07	67.50
市長	平成21年10月25日	400,048	205,562	194,486	36.09	36.00	36.19
参議院議員・選挙区(*1)	平成21年10月25日	400,743	205,987	194,756	36.08	35.98	36.18
参議院議員・選挙区	平成22年7月11日	627,080	322,061	305,019	55.49	55.33	55.66
参議院議員・比例代表	平成22年7月11日	627,126	322,086	305,040	55.49	55.33	55.66
県知事	平成23年4月10日	514,322	257,583	256,739	46.19	45.04	47.39
県議会議員	平成23年4月10日	455,156	228,067	227,089	46.02	44.93	47.17
市議会議員	平成23年4月10日	513,441	257,146	256,295	46.11	44.97	47.31
衆議院議員・小選挙区	平成24年12月16日	684,868	351,908	332,960	59.65	59.77	59.52
衆議院議員・比例代表	平成24年12月16日	684,939	351,977	332,962	59.66	59.78	59.52

(*1)神奈川県選出議員補欠選挙

(*2)宮前区選挙区補欠選挙

市長選挙の投票状況(平成21年10月25日)

	当日有権者数	投票者数	投票率
総数	1,108,441	400,048	36.09
川崎区	171,886	60,447	35.17
幸区	123,506	47,973	38.84
中原区	182,055	69,025	37.91
高津区	168,809	56,420	33.42
宮前区	167,740	57,250	34.13
多摩区	163,507	59,214	36.21
麻生区	130,938	49,719	37.97

市議会議員選挙の投票状況(平成23年4月10日)

	当日有権者数	投票者数	投票率
総数	1,113,586	513,441	46.11
川崎区	172,509	76,994	44.63
幸区	124,502	58,346	46.86
中原区	182,762	87,895	48.09
高津区	169,193	74,452	44.00
宮前区	169,601	76,168	44.91
多摩区	162,772	75,950	46.66
麻生区	132,247	63,636	48.12

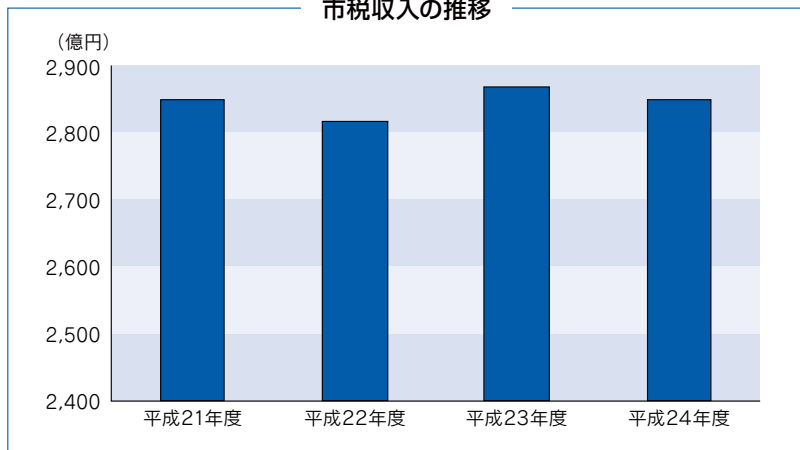
データチェック

平成16年からの各選挙の投票率をみると、平成21年8月30日に行われた衆議院議員・小選挙区選挙の66.77%が最も高くなっています。

(単位:千円)

税目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総額	285,247,073	281,990,525	287,127,225	285,253,822
市民税	132,435,437	127,287,170	129,663,031	132,686,232
個人	117,149,740	110,265,115	109,442,076	113,070,491
法人	15,285,697	17,022,055	20,220,955	19,615,741
固定資産税	113,044,565	114,306,088	115,588,131	111,421,697
軽自動車税	522,728	530,322	535,250	541,784
市たばこ税	7,891,654	8,272,143	9,427,545	9,104,091
特別土地保有税	-	-	-	-
入湯税	474	531	473	620
事業所税	8,019,163	7,962,521	7,955,744	8,346,323
都市計画税	23,333,052	23,631,750	23,957,051	23,153,075

市税収入の推移



データチェック

平成24年度の市税収入は2,852億5,382万円で前年度に比べ18億7,340万円(前年度比0.7%)の減少となっており、2年ぶりの減収となりました。

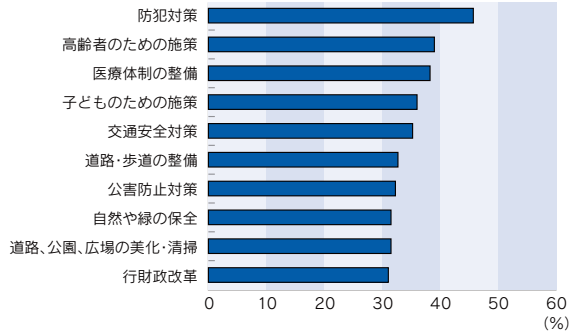
税目別にみると、市民税が1,326億8,623万円(総額の46.5%)で最も多く、次いで固定資産税が1,114億2,170万円(同39.1%)となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の85.6%を占めています。

市民税を前年度と比べると、個人市民税は36億2,842万円(前年度比3.3%)増加し、法人市民税は6億521万円(同3.0%)の減少となりました。

(平成24年度第2回かわさき市民アンケート)

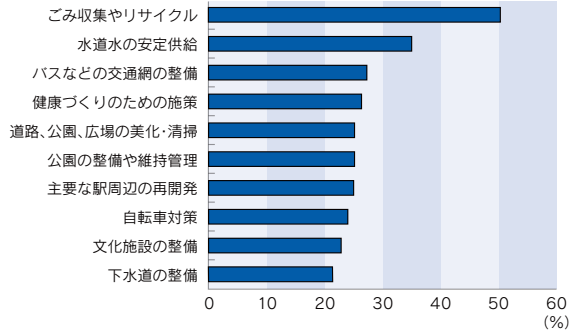
市政に対する要望ベスト10

項目	%
防犯対策	45.3
高齢者のための施策	38.6
医療体制の整備	38.0
子どものための施策	35.7
交通安全対策	34.8
道路・歩道の整備	32.4
公害防止対策	31.9
自然や緑の保全	31.3
道路、公園、広場の美化・清掃	31.2
行財政改革	30.6



市政に対する評価ベスト10

項目	%
ごみ収集やリサイクル	50.6
水道水の安定供給	35.2
バスなどの交通網の整備	27.4
健康づくりのための施策	26.4
道路、公園、広場の美化・清掃	25.4
公園の整備や維持管理	25.3
主要な駅周辺の再開発	25.1
自転車対策	24.1
文化施設の整備	22.9
下水道の整備	21.5

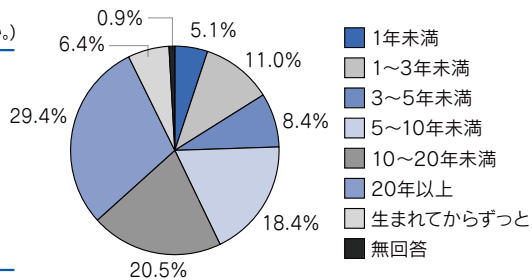


市民の定住状況

(1) 居住年数

(今のところにお住まいになって何年になりますか。)

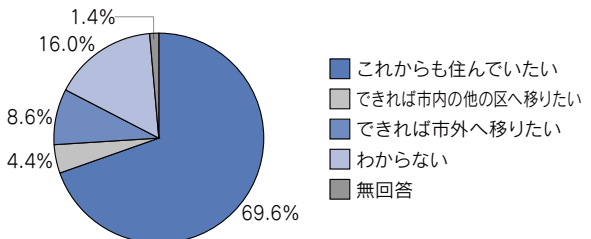
1年未満	5.1%
1～3年未満	11.0%
3～5年未満	8.4%
5～10年未満	18.4%
10～20年未満	20.5%
20年以上	29.4%
生まれてからずっと	6.4%
無回答	0.9%



(2) 定住意向

(これからも今のところにお住まいになりたいですか。)

これからも住んでいたい	69.6%
できれば市内の他の区へ移りたい	4.4%
できれば市外へ移りたい	8.6%
わからない	16.0%
無回答	1.4%





「日本の人口重心」は、日本に住むすべての人が同じ体重と仮定して日本地図の上に乗った場合、その地図を一点でバランスを崩さず支えることができる点をいい、人間の身体でいえば「へそ」に当たる地点のことです。総務省が公表した平成22年国勢調査結果による「日本のへそ(人口重心)」は、岐阜県関市内にあります。今回は、平成22年の国勢調査結果から算出した「川崎市のへそ(人口重心)」についてまとめました。

※関市立武儀東(むぎびがし)小学校(東経137度00分40.60秒、北緯35度35分08.15秒)から東北東へ約1.8kmの位置

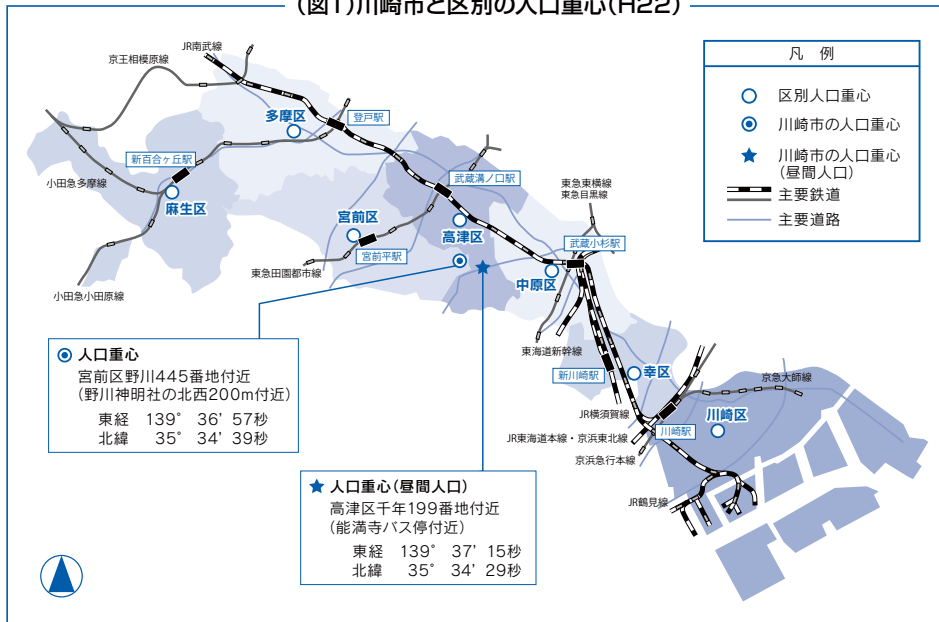
川崎市の人口重心

平成22年国勢調査結果による人口重心は、宮前区野川445番地付近(野川神明社の北西200m付近)となり、平成17年国勢調査より東北東に約70m移動しました。本市の人口重心は、昭和30年には幸区に位置していましたが、北西部の宅地化が進んだことで北西方向へ大幅に移動し、平成22年に宮前区に移ってからは野川付近を緩やかに移動しています。移動距離については、17年の約90mよりもさらに小さく、過去最小の約70mとなりました。これは、各区の人口が、南部や北部に偏ることなく増加しており、全体として重心の移動を打ち消しあうように動いたことによります。

昼間人口からみた人口重心

国勢調査の人口には、「夜間人口(常住人口)」と、夜間人口から通勤・通学のため他の地域へ流出している人口を引き、流入してくる人口を加えて算出した「昼間人口」があります。この「昼間人口」の人口重心は、高津区千年199番地付近(能満寺バス停付近)となっており、「夜間人口」の人口重心より東南に約550m移動しています。これは、川崎区の昼間人口は麻生区の約2倍であり、さらに流入人口の多い川崎臨海部が位置する東南側に動いたことによります。

(図1)川崎市と区別の人口重心(H22)



(表1)区別の人口重心(H22)

区 別	位 置	東 経	北 緯
川 崎 区	大島4丁目17番付近(向小学校付近)	139° 42' 54"	35° 31' 26"
幸 区	塚越2丁目159番付近(塚越第4公園付近)	139° 40' 48"	35° 32' 37"
中 原 区	今井仲町306番付近(今井中学校付近)	139° 39' 05"	35° 34' 29"
高 津 区	末長1116番付近(末長交番付近)	139° 36' 59"	35° 35' 27"
宮 前 区	土橋1丁目1番付近(宮前平駅自転車等第2駐車場付近)	139° 34' 49"	35° 35' 06"
多 摩 区	枅形1丁目14番付近(多摩生活環境事業所付近)	139° 33' 07"	35° 37' 09"
麻 生 区	上麻生3丁目13番付近(麻生スポーツセンター付近)	139° 30' 15"	35° 36' 01"

(注)「川崎市の人口重心」は、国勢調査結果から本市が独自に推計したもので、総務省公表の「市町村の人口重心」とは異なります。